

Contents

新たな取り組み

- 06 豊かな海を保持するための栄養塩の連続観測
- 04 海の次世代モビリティ実証実験
↳ズワイガニ資源量推定におけるAUV活用
- 02 二次元ウエスタンブロットによる未知アレルギーの特定

Working Report

- 10 近接目視が困難な橋梁点検への新技術
(ロボット×AI)の活用
- 08 BIM/CIMを活用した橋梁設計



人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

生物多様性の新たな世界目標「昆明・モンリオール生物多様性枠組」 ～2030年ネイチャーポジティブを目指して～

人類を支える自然環境の安定性が、気候危機と生物多様性の損失という2つの危機によって揺るがされようとしています。地球の持続可能性の確保は、世界的な最優先課題です。

この課題に対して、1992年のリオサミットで生まれた双子の条約、気候変動枠組条約と生物多様性条約にもとづき各国で取り組みが進められています。気候変動対策の分野ではパリ協定において、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする目標が採択されました。同目標のもとで国内においては、2050年カーボンニュートラルを目指して対策が進められています。生物多様性の分野では、2022年12月に開催されたCOP15(第15回締約国会議)第二部において、愛知目標の後継となる新たな世界目標「昆明・モンリオール生物多様性枠組(Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework)」(以下、GBF)が採択されました。

GBFでは、2050年ビジョンとして愛知目標と共通の「自然と共生する世界」を掲げたうえで、「人々と地球のために生物多様性の損失を止め、反転させ回復軌道に乗せること」(ネイチャーポジティブ)を2030年までのミッションとして位置づけて、そのための緊急的な行動の目標(ターゲット)が合意されています。

ターゲットには、1)劣化した生態系の30%を再生・復元、2)陸域と海域の少なくとも30%以上の保全(30by30目標)、3)侵略的外来種の導入・定着率の半減、4)自然が持つ調整力の減災等への活用、5)ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の促進、6)官民で少なくとも年間2,000億ドルの資金の確保などの23項目が盛り込まれています。さらに、各国はCOP16までにGBFを踏まえた国家戦略を

策定し、COP17までに実施状況を報告すること、また、その進捗を評価するためのレビューメカニズム構築を進めることが合意されました。

GBFの採択を積極的に支持したわが国は、その実現のうえでも率先した取り組みが求められます。政府は、早速2023年3月に生物多様性国家戦略を改定(閣議決定)しました。新たな国家戦略のもと、生物多様性の関係施策を今後総合的に推進して、国内において2030年ネイチャーポジティブの達成を目指すことはもとより、国際的な支援を通じて地球規模での目標達成への貢献も期待されています。

当社は、これまで生物多様性分野において幅広い技術を活かして実績を積み重ねてまいりました。GBFに関しても、30by30アライアンス※1メンバーとして、目標達成の鍵となる国内OECM※2制度創設に向けた検討に携わりました。また、保護地域の指定管理、希少種保全対策、外来生物対策、自然再生事業の分野、深海を含む海域から陸域までのあらゆる生態系の調査・モニタリングの分野、民間企業等の生物多様性関連取り組みへの支援の分野等に、大学や国研究機関の協力を得ながら、国内外で取り組んできました。これらの幅広く豊富な経験と培ってきた技術を活かして、人と地球の未来のために、2030年ネイチャーポジティブ達成に貢献すべく、今後とも積極的に取り組んでまいります。

※1 30by30目標達成に向けた取り組みを進めるため、賛同、協力する企業・自治体・団体からなる有志連合

※2 Other Effective area-based Conservation Measures
保護地域以外で生物多様性保全に資する地域



30by30

いであ株式会社は30by30アライアンスメンバーです



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社
 創立 1953(昭和28)年5月
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 資本金 31億7,323万円
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男
 代表取締役社長 田畑 彰久
 従業員数 1,065名(2023年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

当社は2023年5月2日に創立70周年を迎えました。これからも人と地球の未来のために貢献してまいります。

事業内容

- 建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業
環境調査・環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

Life Care Service
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



本社 社会基盤本部
 国土環境研究所
 環境創造研究所
 食品・生命科学研究所
 亜熱帯環境研究所
 大沖縄支社
 札幌支店
 東北支店
 福島支店
 北陸支店
 名古屋支店
 中国支店
 四国支店
 九州支店
 山陰開発センター
 IDEA R&D Center
 富士研修所
 富岡営業所
 海外事務所
 連結子会社

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1
 〒158-0094 東京都世田谷区玉川 3-14-5
 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2
 〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門 1334-5
 〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22
 〒905-1631 沖縄県名護市字屋我 252
 〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22
 〒900-0003 沖縄県那覇市安謝 2-6-19
 〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2
 〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11
 〒960-8011 福島県福島市宮下町 17-18
 〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1
 〒455-0032 愛知県名古屋港区入船 1-7-15
 〒730-0841 広島県広島市中区舟入町 6-5
 〒780-0053 高知県高知市駅前町 2-16
 〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜 1-5-12
 〒690-0061 島根県松江市白濁本町13-4
 〒370-0841 群馬県高崎市栄町 16-11
 Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand
 〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1
 青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部
 ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)
 新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クレアテック、以天安(北京)科技有限公司

電話:03-4544-7600
 電話:03-6805-7997
 電話:045-593-7600
 電話:054-622-9551
 電話:06-7659-2803
 電話:0980-52-8588
 電話:06-4703-2800
 電話:098-868-8884
 電話:011-272-2882
 電話:022-263-6744
 電話:024-531-2911
 電話:025-241-0283
 電話:052-654-2551
 電話:082-207-0141
 電話:088-820-7701
 電話:092-641-7878
 電話:0852-21-4032
 電話:027-327-5431

I-NET

MAY 2023 Vol.64 (2023年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
 ホームページ: <https://www.ideacon.co.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社
 お問い合わせ先
 E-mail: idea-quay@ideacon.jp



この冊子の印刷にはバイオマス発電設備で発電されたグリーン電力を使用しています。冊子6,000部の印刷に使用する電力は125.47kWhと計算しています。